

第 94 期 (自平成 19 年 4 月 1 日)
(至平成 20 年 3 月 31 日)

有 価 証 券 報 告 書

株 式
会 社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号
電話 03-5476-2111(代表)

E00074

第94期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社

関 電 工

目 次

	頁
第94期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社関電工

【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口 学

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号

【電話番号】 03-5476-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺内 春彦

【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)

株式会社関電工 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)

株式会社関電工 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)

株式会社関電工 関西支店
(大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	426,037	430,906	436,979	452,645	468,608
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△1,916	10,700	11,415	5,109	7,276
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△22,469	6,222	8,408	4,284	4,865
純資産額 (百万円)	177,033	171,702	176,495	181,090	173,171
総資産額 (百万円)	354,733	349,834	356,277	371,970	373,674
1株当たり純資産額 (円)	866.19	837.44	861.20	876.44	837.07
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△109.92	29.70	40.32	20.93	23.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.91	49.08	49.54	48.23	45.84
自己資本利益率 (%)	△12.40	3.57	4.83	2.41	2.78
株価収益率 (倍)	—	23.70	21.88	38.65	22.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43,759	20,292	15,924	△13,008	23,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,668	65	△17,025	△9,579	2,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,114	△3,902	△2,976	△1,529	△1,887
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	23,770	41,867	37,952	13,834	37,503
従業員数 (人)	6,616	7,550	7,546	7,676	7,893

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	418,236	418,631	426,381	435,753	450,034
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	△1,858	10,132	10,363	3,612	5,610
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△22,222	5,925	8,253	3,553	4,061
資本金	(百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数	(株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額	(百万円)	171,626	165,723	170,293	172,471	163,582
総資産額	(百万円)	344,060	332,380	339,602	350,070	351,023
1株当たり純資産額	(円)	837.39	808.26	830.91	842.57	799.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	12.00 (7.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△108.41	28.18	39.57	17.36	19.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.88	49.86	50.14	49.27	46.60
自己資本利益率	(%)	△12.64	3.51	4.91	2.07	2.42
株価収益率	(倍)	—	24.98	22.29	46.60	27.36
配当性向	(%)	—	42.58	30.33	69.12	60.45
従業員数	(人)	6,039	5,916	5,919	5,987	6,165

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第91期の1株当たり中間配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

4 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	応用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第1部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)ベイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成19年7月	アジア統括支店をシンガポールに設置
平成19年10月	関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)トライクリエイト及び関工不動産管理(株)の一部業務を、(株)関工ファシリティーズと(株)関工パワーテクノの2社に再編

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社17社、持分法適用関連会社1社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は、(株)関工パワーテクノ、(株)関工ファシリティーズ、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)阪電工(以上12社は連結子会社)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(連結子会社)には工事警備業務を、(株)ベイテクノ(連結子会社)には設計・積算業務を、それぞれ発注している。

なお、平成19年10月1日に、都内における関係会社の効率化を図るため、関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)トライクリエイト及び関工不動産管理(株)の一部業務を、一般系工事会社の(株)関工ファシリティーズと電力系工事会社の(株)関工パワーテクノの2社に再編している。

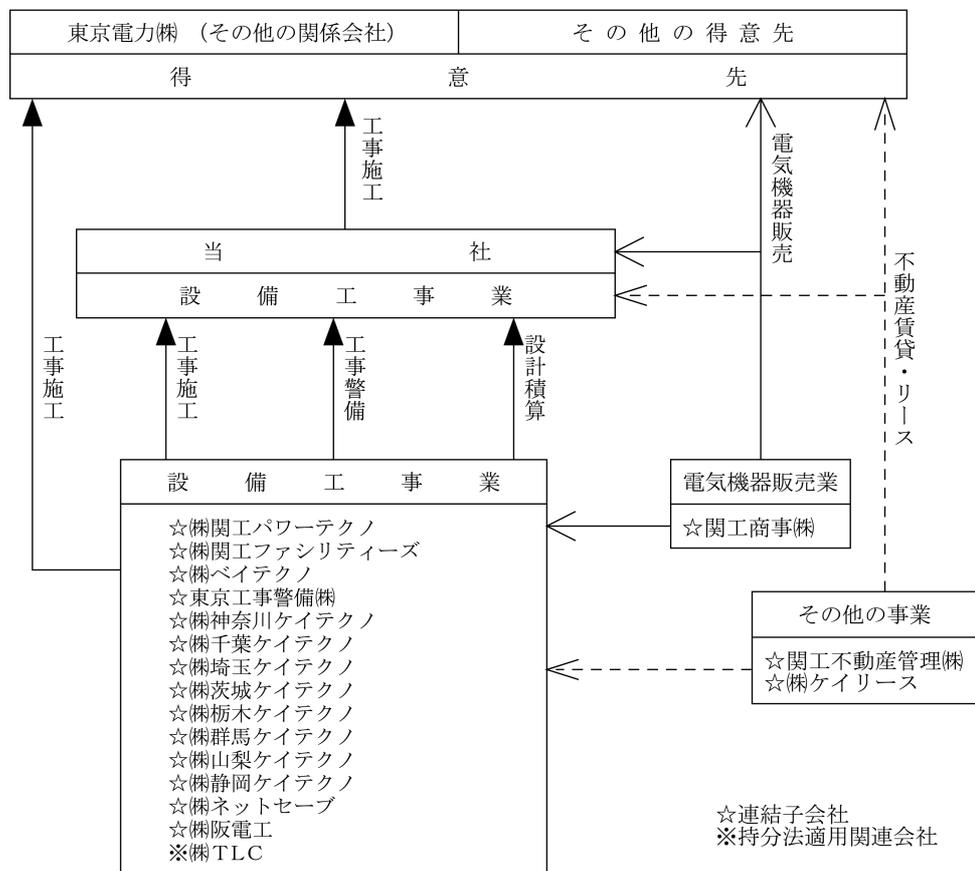
また、当社及び(株)TLC(持分法適用関連会社)は、東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、(株)ケイリース(連結子会社)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、(株)ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理㈱	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	①営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	①営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注 している。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍8名
関工商事㈱	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	①営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
㈱関工ファシリティーズ	東京都文京区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	①営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等 及び建築設備の保守管理を発注 している。 ②役員の兼任等 兼任1名、出向2名、転籍5名
㈱バイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 ②役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
東京工事警備㈱	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	①営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	①営業上の取引 同社より車両等のリースを受け ている。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
㈱千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍3名
㈱山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
㈱静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	①営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 ②資金の援助 同社に資金を貸付けている。 ③役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
㈱阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	99.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 ②役員の兼任等 兼任3名、出向2名
(持分法適用関連会社) ㈱TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	44.6	①役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。

3 その他の関係会社である東京電力㈱については、「関連当事者との取引」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。

4 ㈱関工パワーテクノ(関工第一企業㈱から社名変更)及び㈱関工ファシリティーズ(関工メンテナンスサービス㈱から社名変更)は、平成19年10月1日に連結子会社である関工第一企業㈱、関工メンテナンスサービス㈱及び㈱トライクリエイトの再編により設立した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,751
電気機器販売業等	142
合計	7,893

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,165	40.2	18.6	7,259,694

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油・素材価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の低迷や円高の進行などもあって、景気の回復に減速感が広がった。

このような情勢下にあつて、建設業界では依然として熾烈な受注・価格競争が続くとともに、新潟県中越沖地震の影響により電力設備投資も圧縮措置が講じられたことから、当社グループを取り巻く事業環境は誠に厳しい状況で推移した。

このため当社グループは、お客様ニーズに的確にお応えする組織的かつきめ細やかな営業活動を展開し、一般関係部門の受注拡大に全力を傾注した。また、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や全社を挙げた管理間接コストの削減に徹し利益の創出に努めた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,686億8百万円(前連結会計年度比159億6千3百万円増)、経常利益72億7千6百万円(前連結会計年度比21億6千6百万円増)、当期純利益48億6千5百万円(前連結会計年度比5億8千1百万円増)となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,706億2百万円(前連結会計年度比188億5千2百万円増)、完成工事高4,612億1百万円(前連結会計年度比150億6千9百万円増)、営業利益53億6千1百万円(前連結会計年度比15億2千9百万円増)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高74億7百万円(前連結会計年度比8億9千4百万円増)、営業利益10億4千9百万円(前連結会計年度比6億円増)となった。

②所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	206,274百万円	45.6%
当連結会計年度		
東京電力㈱	194,731百万円	41.6%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動により資金が増加したことから、財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から236億6千8百万円増加し、375億3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって231億5千3百万円の資金が増加した(前連結会計年度比361億6千1百万円増)。これは主に、売上債権の減少額115億9千9百万円、未成工事受入金の増加額115億5千9百万円などの資金増加要因によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって24億3千9百万円の資金が増加した(前連結会計年度比120億1千8百万円増)。これは主に、有形固定資産の取得に42億5千万円を支出したものの、有価証券の売却により94億9千9百万円の収入があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって18億8千7百万円の資金が減少した(前連結会計年度比3億5千7百万円減)。これは主に、短期借入金の増加額7億4千4百万円があったものの、配当金の支払に24億5千6百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	154,442	192,286	346,729	186,055	160,673	32.4	52,009	201,142
	情報通信工事	6,115	42,476	48,591	43,397	5,194	29.7	1,544	42,165
	配電線工事	402	176,532	176,934	175,774	1,159	64.6	749	176,318
	工務関係工事	17,979	30,431	48,410	30,525	17,885	45.7	8,179	29,282
	計	178,939	441,726	620,666	435,753	184,912	33.8	62,483	448,908
当事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	160,673	211,138	371,812	211,175	160,636	38.4	61,715	220,881
	情報通信工事	5,194	42,050	47,244	37,343	9,900	18.4	1,824	37,623
	配電線工事	1,159	174,106	175,265	173,114	2,151	43.2	929	173,294
	工務関係工事	17,885	32,661	50,547	28,400	22,146	49.0	10,848	31,069
	計	184,912	459,956	644,869	450,034	194,835	38.7	75,317	462,868

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	屋内線・環境設備工事	48.7	51.3	100
	情報通信工事	91.9	8.1	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	83.4	16.6	100
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・環境設備工事	44.1	55.9	100
	情報通信工事	93.6	6.4	100
	配電線工事	100	—	100
	工務関係工事	92.6	7.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	屋内線・環境設備工事	6,849	2,787	176,417	186,055
	情報通信工事	1,176	14,862	27,358	43,397
	配電線工事	15	172,489	3,269	175,774
	工務関係工事	1,350	15,953	13,220	30,525
	計	9,392	206,094	220,266	435,753
当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	屋内線・環境設備工事	7,512	2,859	200,802	211,175
	情報通信工事	1,172	4,231	31,938	37,343
	配電線工事	10	169,802	3,302	173,114
	工務関係工事	796	17,610	9,993	28,400
	計	9,492	194,504	246,037	450,034

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

- ㈱竹中工務店 ・ 東京ミッドタウン ミッドタウンタワー(電気設備工事)
- ㈱大林組 ・ キヤノン下丸子新開発棟新築工事(電気設備工事)
- ソニー生命保険㈱ ・ ソニーシティ電気設備工事
- ㈱テーオーシー ・ TOC有明電気設備工事
- 日興プロパティーズ㈱ ・ 鶴見日興ビル運用棟設備増強工事(電気・空調設備工事)

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

- 栃木県 ・ 栃木県庁本館新築電気設備工事
- 鹿島建設(株) ・ フジテレビ湾岸スタジオ電気設備工事
- 清水建設(株) ・ 日産先進技術開発センター電気設備工事
- 戸田・大成・鹿島・清水・大林・竹中建設共同企業体 ・ 複合商業施設有楽町イトシア電気設備工事
- 前田建設工業(株) ・ 勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業(電気設備工事他)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 206,094百万円 47.3%

当事業年度

東京電力(株) 194,504百万円 43.2%

(4) 手持工事高

平成20年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	12,664	1,404	146,567	160,636
情報通信工事	298	39	9,562	9,900
配電線工事	70	2,064	16	2,151
工務関係工事	989	14,627	6,528	22,146
計	14,023	18,136	162,675	194,835

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体

- ・ 赤坂五丁目TBS開発新築工事(電気設備工事)

平成20年7月完成予定

大成建設(株)

- ・ アステラス製薬(株)筑波新棟建設工事(電気設備工事)

平成20年8月完成予定

清水建設(株)

- ・ (仮称)大手町地区第一次再開発事業(A工区)(電気設備工事)

平成21年3月完成予定

国立国際医療センター

- ・ 国立国際医療センター新棟整備第1期工事(電気)

平成21年3月完成予定

阪急電鉄(株)

(株)阪急百貨店

- ・ 梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)

平成23年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、建設業界における低価格競争の慢性化や材料費・労務費の高騰が懸念され、電力設備投資も流通設備を中心に抑制基調で計画されていることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような困難な情勢下にあって当社グループは、平成20年度を「経営ビジョン『元気みなぎる関電工グループ2008』実現に向けた仕上げの年」と位置づけ、工事量の減少が懸念される配電線部門の影響を最小限にとどめるとともに、一昨年より全社を挙げて展開している諸改革の成果が実を結び収益構造の改善が著しい屋内線・環境設備部門と、堅調な情報通信部門、工務関係部門を基盤として、より一層の業績向上を図るべく、次の重点施策を実施していく。

まず始めに、収益性を重視した受注活動を基本に据え、営業・施工部門の連携やワンストップサービス体制の充実などにより営業力の強化を図るとともに、施工力の効率的運用や業務全般にわたる仕組みの見直しなどによるトータルコストの削減を徹底し、受注の拡大と利益の確保に努めていく。

次に、お客様にご安心・ご満足いただける高品質サービスを提供するため、施工監理・技術提案など現場マネジメント機能の向上や協力会社に対する安全教育・技術研修の支援などにより、現場施工力の再構築を推し進めていく。

3点目として、省エネルギーやCO₂削減などに対応したエコ・ソリューションを始めとする多種多様なニーズにお応えする技術・サービスの開発や、社員の資格取得促進、多能型エンジニアの養成など、技術・技能の育成とその継承に取り組んでいく。

加えて、企業存立の礎である社会からの信頼を維持するため、「安全最優先の文化」と「作業安全・設備安全の徹底」を現場第一線まで浸透させるとともに、コンプライアンスの遵守や内部統制の強化による公正かつ適正な事業活動を遂行していく。

また、当社グループは積極果敢な企業経営の実践による持続的な成長を目指すため、平成20年4月に、愛知県名古屋市に本社を置き、名古屋証券取引所市場第二部に上場する「川崎設備工業株式会社」を株式公開買付けにより子会社化した。これにより、環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化と両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図り、関電工グループ全体の更なる飛躍を目指していく。

今後とも当社グループは、これらの経営諸施策を通じて総合エンジニアリング企業を指向するとともに、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応する強固な経営体質を確立することにより「確かな企業ブランドの構築」と「高い企業価値の創造」を実現していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。なお、当社グループは、売上高の約4割を東京電力㈱が占めている。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様並びに現場のニーズに基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、7億2千1百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動を特段行っていない。

「地中配電線用防具」の改良

絶縁性と耐候性に優れたEVA(エチレン酢酸ビニル共重合体)素材を使用し、狭隘な部分でも簡単に充電部を捕縛し、完全に感電防止ができる防具を開発した。現行のゴム製よりも作業性が向上し、作業の安全を確保する。

「保護協調試験器」の開発

受変電設備の性能試験において、下位継電器が上位継電器よりも速く動作し、短絡・地絡が発生した場合に健全回路を確保するという保護協調の有効性を、実機で試験する手法とその試験器を開発した。施工品質が向上し、当社が施工する電気設備の信頼性を確保する。

「高圧トヨモジュールブランチ」の開発

高圧幹線ケーブルの敷設作業において、敷設ルート全ての完成を待たずに現場の進捗状況に応じた部分敷設を可能にする、接続ユニット付き高圧ケーブル(高圧トヨモジュールブランチ)を開発した。これにより現場作業は省力化され、高い信頼性を確保しつつ、作業工程の均平化を図る。

「IPカメラ監視ソフトウェア」の開発

ITV設備における当社独自の画像監視ソフトウェアを開発した。IPカメラのメーカーやデジタル・アナログの方式に捉われず、容易な操作性、各種センサー、照明器具、動力機器との連携、それらを連動させた監視制御が可能である。特に、IPカメラにメガピクセルカメラを用いた場合、車両のナンバー識別や顔認識も可能であるため、セキュリティ分野でのITV設備の受注拡大を目指す。

「VIPプログラム」の開発

電気設備の技術計算と省エネ対策の「見える化」を実現するシミュレーションソフト「VIPプログラム」を開発した。設備の計画から、施工、運用、リニューアルに至るまで、段階に応じた分析を行うことが可能である。省エネ・CO₂削減のソリューションをお客様に提案し、受注拡大を目指す。

(電気機器販売業等)

研究開発活動を特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、お客様ニーズに的確にお応えする組織的かつきめ細やかな営業活動を展開し一般関係部門の受注拡大に全力を傾注するとともに、コストマネジメント機能の強化による工事原価の圧縮や全社を挙げた管理間接コストの削減に徹し利益の創出に努めた結果、前連結会計年度と比べ増収増益となった。

売上高は、前連結会計年度に比べ159億6千3百万円増加し、4,686億8百万円となった。事業の種類別セグメントは、設備工事業が4,612億1百万円と売上高の98.4%を占め、また東京電力㈱からの売上高は1,947億3千1百万円となった。

利益は、経常利益が21億6千6百万円増加し72億7千6百万円となり、当期純利益は5億8千1百万円増加し48億6千5百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の20.93円から23.78円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の2.41%から2.78%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、未成工事受入金の増加などの資金増加要因により231億5千3百万円増加した。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の売却による収入があったことなどから24億3千9百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより18億8千7百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は236億6千8百万円増加し、375億3百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億4百万円増加し、3,736億7千4百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が126億9千4百万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ125億8千8百万円増加した。

固定資産は、主に投資有価証券が161億9千7百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ108億8千4百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、主に流動負債の未成工事受入金が115億5千9百万円増加したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ96億2千3百万円増加した。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が104億7千5百万円減少したことから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ79億1千9百万円減少した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の876.44円から837.07円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.23%から45.84%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成20年度を「経営ビジョン『元気みなぎる関電工グループ2008』実現に向けた仕上げの年」と位置づけ、より一層の業績向上を図るため、経営諸施策に取り組み、総合エンジニアリング企業を指向するとともに、いかなる事業環境の変化にも柔軟に対応する強固な経営体質を確立することにより「確かな企業ブランドの構築」と「高い企業価値の創造」を実現していく方針である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は48億2千8百万円であった。事業の種類別セグメントは、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所の移転用地の購入、並びに施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的とした作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は30億4千8百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業等)

当連結会計年度は、主に当社グループに対する賃貸を目的として、作業用車両、機械、工具等のリース用資産の購入を中心に投資を行い、その総額は17億7千9百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(注) 「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社(設備工事業)

平成20年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都港区)	2,842	294	76,589	11,991	15,127	165
人材育成センター (茨城県牛久市)	2,242	54	(9,000) 19,167	1,311	3,607	19
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	436	45	17,447	410	891	8
営業統轄本部 (東京都港区)	78	40	—	—	119	305
情報通信システム本部 (同上)	115	157	393	107	379	263
電力本部 (同上)	1,161	543	(22,420) 41,115	3,496	5,201	471
技術・事業開発本部 (同上)	1,004	28	26,706	3,628	4,662	49
中央支店 (同上)	198	58	(33) 1,330	434	691	575
東京支店 (東京都文京区)	2,928	647	(297) 39,201	11,078	14,654	615
神奈川支店 (横浜市西区)	1,464	430	(7,106) 38,180	5,924	7,818	578
千葉支店 (千葉市中央区)	1,003	333	(1,688) 43,296	3,998	5,335	515
埼玉支店 (さいたま市南区)	917	301	37,269	3,979	5,198	473
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,182	332	(3,464) 43,953	1,466	2,981	428
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	300	185	(4,253) 27,196	2,257	2,743	340
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,418	229	(577) 22,483	1,359	3,007	300
山梨支店 (山梨県甲府市)	289	117	(598) 13,357	651	1,059	204
静岡支店 (静岡県沼津市)	610	203	(3,991) 20,783	1,767	2,581	265
多摩支店 (東京都八王子市)	1,334	194	(2,134) 13,495	2,328	3,857	275
関西支店 (大阪市中央区)	174	8	(247) 189	94	277	87
名古屋支店 (名古屋市中区)	16	3	268	45	64	32
九州支店 (福岡市博多区)	0	3	—	—	3	41
北海道支店 (札幌市中央区)	7	4	47	3	16	42
東北支店 (仙台市青葉区)	11	4	673	18	34	47
長野支店 (長野県長野市)	26	8	(313) 1,305	141	177	61
アジア統括支店 (シンガポール)	—	0	—	—	0	7

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具・ 備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
(株)関工パワーテクノ (東京都大田区)	設備工事業	27	51	(7,096) —	—	78	365
関工商事(株) (東京都文京区)	電気機器 販売業	101	5	2,287	406	513	101
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の事業	1,545	1	6,420	565	2,111	25
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の事業	2	4,321	—	—	4,323	16

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

3 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	306	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	1,600	—	自己資金 及びリース	主に配電線工事の作業用 車両等
	機械装置等	1,500	—	自己資金 及びリース	主に配電線工事の工事用 機械等

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	△933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	39	229	134	2	9,541	9,996	—
所有株式数(単元)	—	42,701	973	101,895	18,350	3	39,754	203,676	1,612,338
所有株式数の割合(%)	—	20.96	0.48	50.03	9.01	0.00	19.52	100.00	—

(注) 1 自己株式653,099株は、「個人その他」に653単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び982株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,753	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,073	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,640	2.26
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,780	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,005	0.97
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,698	0.82
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,400	0.68
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
計	—	133,543	65.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,023,000	203,023	—
単元未満株式	普通株式 1,612,338	—	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	203,013	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数10個を除いている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	653,000	—	653,000	0.31
計	—	653,000	—	653,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	76,666	54
当期間における取得自己株式	8,725	5

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	13,706	9	1,109	0
保有自己株式数	653,099	—	660,715	—

(注) 「当期間」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年10月29日取締役会決議	1,227百万円	6.0円
平成20年6月27日定時株主総会決議	1,227百万円	6.0円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	537	706	953	969	846
最低(円)	342	484	626	550	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	780	732	714	631	606	568
最低(円)	673	663	611	524	541	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和 42.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 当社 取締役会長	注2	11
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川支店長 " 17.6 当社 取締役社長	注2	15
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、 営業担当]	岩科 季治	昭和18年3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 17.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 電力本部長 [業務全般、営業担当]	注2	12
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	梅野 紘次	昭和19年3月27日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 18.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 営業統轄本部長 [業務全般]	注2	23
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 秘書、労務部、 人材育成センタ ー、安全・環境 本部、 営業担当]	秋元 稔	昭和16年10月17日生	昭和 40.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 静岡支店長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 19.6 当社 取締役副社長 " 19.7 当社 取締役副社長 [業務全般、秘書、安全環境 品質管理部、労務部、 営業担当]	注2	26
常務取締役	営業統轄本部 本部長代理 [国際部]	内河 幸男	昭和18年11月28日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 営業本部 総括部長 " 11.6 当社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 本部長代理 [国際部]	注2	23
常務取締役	技術・事業開発 本部長 [購買部、 営業担当]	西田 眞	昭和19年9月14日生	昭和 42.4 東京電力株式会社 入社 平成 14.6 東電ピーアール株式会社 常務取締役 " 16.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部長 [購買部、営業担当]	注2	11
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼務 [経営監理室、 業務革新推進 室、企画部、 総務部、 営業企画部]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長 兼務 [経営監理室、 業務革新推進室、企画部、 総務部、営業企画部]	注2	14
常務取締役	[関西駐在]	櫻井 友彦	昭和17年12月27日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三部長 " 14.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務取締役 " 18.7 当社 常務取締役 関西支店長	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄部 本部長代理 [安全担当、 技術・事業開発 本部]	富岡 克昭	昭和19年1月4日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 栃木支店長 " 15.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 技術・事業開発 本部 本部長代理 兼 営業統轄 本部 副本部長 [エンジニアリング・ソリュー ション部]	注2	12
常務取締役	[経理部、業務 システム部、 営業担当]	相馬 晋吾	昭和20年12月29日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 15.7 当社 理事 業務統轄本部 経理部長 兼 業務部長 取締役 " 16.6 当社 常務執行役員 経理部長 " 18.6 当社 常務取締役 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 [経理部、業務システム部、 営業担当]	注2	13
常務取締役	情報通信システ ム本部長 [営業担当]	阿部 秀人	昭和22年8月13日生	昭和 45.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 栃木支店長 " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 栃木支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 電力本部 本部長 代理 兼 技術・事業開発本部 副本部長 [工務部、原子力部、営業担当]	注2	11
常務取締役	営業統轄本部 副本部長	長谷川 努	昭和24年3月2日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17.6 当社 取締役 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 営業統轄本部 副本部長	注2	8
常務取締役	電力本部 本部長代理 [安全担当、 営業担当]	新井 是男	昭和23年3月10日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉 支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 19.7 当社 常務取締役 電力本部 本部長 代理 [配電部、営業担当]	注2	5
常務取締役	技術・事業開発 本部 本部長代 理 [エンジニアリ ング部、 営業担当]	村野 佳大	昭和23年7月3日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 14.7 当社 理事 エネルギー ソリューション部長 " 18.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 20.6 当社 常務取締役	注2	4
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 [品質工事管理 部、コストマネ ジメント部]	金崎 正樹	昭和22年9月23日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 15.7 当社 理事 東北支店長 兼 営業部長 " 18.7 当社 常務執行役員 中央支店長 " 20.6 当社 常務取締役	注2	3
常務取締役	神奈川支店長	田中 傳	昭和24年8月2日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 茨城支店長 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 コストマネジメント部長 兼 工事管理部長 " 20.6 当社 常務取締役	注2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会会長	村松 紀光	昭和17年2月11日生	昭和 39.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 常任監査役 " 16.6 当社 監査役 " 17.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注3	22
常勤監査役		三澤 八郎	昭和24年5月28日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 労務部部長 (関工第一企業株式会社取締役社長) " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 企画部長 " 19.6 当社 常勤監査役	注3	20
常勤監査役		松山 耀	昭和20年8月3日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 15.6 当社 理事 群馬支店長 " 17.6 当社 常勤監査役	注3	11
監査役		築館 勝利	昭和17年4月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 15.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 19.6 当社 監査役	注3	3
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長(現) " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役(現) " 20.6 当社 監査役	注3	—
計						259

- (注) 1 常勤監査役 村松 紀光、監査役 築館 勝利及び大川 澄人は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は平成20年6月から1年である。
- 3 監査役の任期は平成20年6月から4年である。
- 4 [] 内は業務分担を表している。
- 5 取締役の職名欄は平成20年7月1日付のものを記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①取締役会等

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の員数をスリム化し、取締役の職務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を「選任後1年以内」にしている。

②監査体制

当社は、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名は東京電力㈱の出身であり、うち2名は同社の取締役又は監査役を兼務している。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、平松正己、三宅正彦の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名である。

内部監査については、内部監査部門(7名)が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を常務会に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施している。

③内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定めるなど、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入される「内部統制報告制度」への対応を進めている。

④コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

⑤リスク管理体制

会社の重大な損害を未然に防止するため、経営上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

	報酬等の額
取締役	602百万円
監査役 (うち社外監査役)	85百万円 (36百万円)

(注) 取締役の報酬等の額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会で決議された賞与金68百万円が含まれている。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 43百万円

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

②取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(7) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、平成20年6月27日開催の定時株主総会后、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		20,302		32,996	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	※5	104,252		92,916	
3 有価証券		9,500		11,992	
4 未成工事支出金		57,970		68,675	
5 その他たな卸資産		9,360		8,879	
6 繰延税金資産		9,276		8,147	
7 その他		3,890		3,572	
貸倒引当金		△1,020		△1,058	
流動資産合計		213,533	57.4	226,122	60.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		74,408		74,654	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具・備品		52,297		49,402	
(3) 土地	※2	56,538		57,706	
(4) 建設仮勘定		62		5	
減価償却累計額		△94,162		△94,078	
有形固定資産合計		89,143		87,690	
2 無形固定資産		2,247		2,174	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	57,715		41,518	
(2) 繰延税金資産		6,793		13,533	
(3) その他		7,020		6,799	
貸倒引当金		△4,485		△4,164	
投資その他の資産合計		67,045		57,686	
固定資産合計		158,436	42.6	147,552	39.5
資産合計		371,970	100	373,674	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・ 工事未払金等	※5	87,066		91,016	
2 短期借入金		9,131		9,750	
3 未払法人税等		844		706	
4 未成工事受入金		22,742		34,302	
5 完成工事補償引当金		439		453	
6 工事損失引当金		4,873		3,022	
7 役員賞与引当金		75		68	
8 その他		12,600		12,682	
流動負債合計		137,773	37.0	152,001	40.7
II 固定負債					
1 長期借入金		300		300	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※2	9,601		9,593	
3 退職給付引当金		40,303		36,416	
4 役員退職慰労引当金		1,429		—	
5 その他		1,471		2,192	
固定負債合計		53,106	14.3	48,501	13.0
負債合計		190,879	51.3	200,503	53.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,264	2.8	10,264	2.7
2 資本剰余金		6,424	1.7	6,425	1.7
3 利益剰余金		150,965	40.6	153,387	41.1
4 自己株式		△318	△0.1	△364	△0.1
株主資本合計		167,335	45.0	169,713	45.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		19,752	5.3	9,276	2.5
2 土地再評価差額金	※2	△7,682	△2.1	△7,695	△2.1
評価・換算差額等合計		12,069	3.2	1,581	0.4
III 少数株主持分		1,684	0.5	1,877	0.5
純資産合計		181,090	48.7	173,171	46.3
負債純資産合計		371,970	100	373,674	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			452,645	100	468,608	100
II 完成工事原価			425,526	94.0	439,364	93.8
完成工事総利益			27,119	6.0	29,244	6.2
III 販売費及び一般管理費	※1		22,769	5.0	22,786	4.9
営業利益			4,350	1.0	6,457	1.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		181			279	
2 受取配当金		535			632	
3 持分法による投資利益		4			48	
4 賃貸料		141			174	
5 その他		226	1,089	0.2	177	1,312
V 営業外費用						
1 支払利息		126			169	
2 為替差損		—			88	
3 その他		203	330	0.1	236	494
経常利益			5,109	1.1		7,276
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※3	881			149	
2 固定資産売却益	※4	43			6	
3 投資有価証券売却益		228			191	
4 その他		5	1,159	0.3	40	387
VII 特別損失						
1 減損損失		37			21	
2 投資有価証券評価損		168			84	
3 その他	※5	49	255	0.1	80	186
税金等調整前 当期純利益			6,013	1.3		7,476
法人税、住民税 及び事業税		1,002			874	
法人税等調整額		644	1,647	0.4	1,521	2,395
少数株主利益			81	0.0		215
当期純利益			4,284	0.9		4,865

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
剰余金の配当			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
当期純利益			4,284		4,284
土地再評価差額金の取崩			32		32
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	1,710	△53	1,657
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
剰余金の配当					△1,228
役員賞与(注)					△150
当期純利益					4,284
土地再評価差額金の取崩					32
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△55
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,285	△32	1,253	77	1,330
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,285	△32	1,253	77	2,988
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	150,965	△318	167,335
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,456		△2,456
当期純利益			4,865		4,865
土地再評価差額金の取崩			12		12
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		1		7	9
連結子会社再編に伴う 持分変動による減少		△0			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	2,422	△46	2,377
平成20年3月31日残高(百万円)	10,264	6,425	153,387	△364	169,713

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	19,752	△7,682	12,069	1,684	181,090
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,456
当期純利益					4,865
土地再評価差額金の取崩					12
自己株式の取得					△54
自己株式の処分					9
連結子会社再編に伴う 持分変動による減少					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△10,475	△12	△10,488	192	△10,296
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10,475	△12	△10,488	192	△7,919
平成20年3月31日残高(百万円)	9,276	△7,695	1,581	1,877	173,171

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,013	7,476
減価償却費		5,886	5,828
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△897	△282
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		4,476	△1,850
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△3,210	△3,887
受取利息及び受取配当金		△717	△912
支払利息		126	169
投資有価証券評価損		168	84
投資有価証券売却損益 (益:△)		△228	△168
持分法による投資損益 (益:△)		△4	△48
売上債権の増減額 (増加:△)		△19,912	11,599
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		△13,272	△10,704
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,082	481
仕入債務の増減額 (減少:△)		12,481	3,949
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△4,803	11,559
その他		3,166	108
小計		△12,809	23,402
利息及び配当金の受取額		678	938
利息の支払額		△126	△169
法人税等の支払額		△750	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,008	23,153
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:△)		△5,760	△19
有価証券の取得による支出		△13,005	△1,000
有価証券の売却による収入		13,108	9,499
有形固定資産の取得による支出		△4,440	△4,250
有形固定資産の売却による収入		155	219
投資有価証券の取得による支出		△3,537	△1,931
投資有価証券の売却による収入		3,594	627
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		1,191	—
貸付けによる支出		△113	△157
貸付金の回収による収入		13	12
その他		△785	△562
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,579	2,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		1,185	744
長期借入れによる収入		100	200
長期借入金の返済による支出		△300	△325
配当金の支払額		△2,457	△2,456
その他		△57	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,529	△1,887
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△36
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△24,117	23,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,952	13,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,834	37,503

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工</p> <p>なお、(株)阪電工は持分法適用の関連会社であったが、株式取得により子会社となり、重要性を考慮して、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事(株)から社名を変更した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工</p> <p>なお、(株)関工パワーテクノ(関工第一企業(株)から社名変更)及び(株)関工ファシリティーズ(関工メンテナンスサービス(株)から社名変更)は、平成19年10月1日に連結子会社である関工第一企業(株)、関工メンテナンスサービス(株)及び(株)トライクリエイトの再編により設立した。</p> <p>非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 ㈱TLC</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ、全体として も重要性がない。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務 諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ261百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
	<p>無形固定資産</p> <p>定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は179,405百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、当社で役員退職慰労金制度を廃止したことから、一部の連結子会社で計上している143百万円となり金額が少額になったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めている。</p>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増加したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は396百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	180百万円	<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	228百万円				
投資有価証券(株式)	180百万円								
投資有価証券(株式)	228百万円								
<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,610百万円下回っている。</p>	<p>※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>								
<p>※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,204</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,204	<p>※3 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式15百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,204								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,275								
<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の取扱い</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、当連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">123 〃</td> </tr> </table>	受取手形	640百万円	支払手形	123 〃					
受取手形	640百万円								
支払手形	123 〃								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 10,473百万円 退職給付費用 552 " 役員退職慰労引当金繰入額 351 " 事務用品費 2,356 "	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 10,584百万円 退職給付費用 440 " 事務用品費 2,653 " 貸倒引当金繰入額 277 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、813百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、721百万円である。
※3 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。	※3 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。
※4 固定資産売却益の主なものは、建物売却益30百万円である。 —————	※4 固定資産売却益の主なものは、建物売却益4百万円である。 ※5 その他の主な内訳は、次のとおりである。 投資有価証券売却損 22百万円 建物除却損 21 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	590,139	76,666	13,706	653,099
合計	590,139	76,666	13,706	653,099

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。
2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	1,227百万円	6.0円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,227百万円	利益剰余金	6.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 20,302百万円	現金預金勘定 32,996百万円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 $\Delta 6,467$ "	預入期間が3か月を超える 定期性預金 $\Delta 6,486$ "
現金及び現金同等物 13,834 "	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 10,992 "
	現金及び現金同等物 37,503 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">2,132</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,132</td> <td style="text-align: center;">1,067</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,132	1,067	1,065	合計	2,132	1,067	1,065	1年内	424百万円	1年超	640 "	合計	1,065 "	支払リース料	496百万円	減価償却費相当額	496 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,792</td> <td style="text-align: center;">863</td> <td style="text-align: center;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">928 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">466 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	1,792	863	928	合計	1,792	863	928	1年内	343百万円	1年超	585 "	合計	928 "	支払リース料	466百万円	減価償却費相当額	466 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	2,132	1,067	1,065																																										
合計	2,132	1,067	1,065																																										
1年内	424百万円																																												
1年超	640 "																																												
合計	1,065 "																																												
支払リース料	496百万円																																												
減価償却費相当額	496 "																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	1,792	863	928																																										
合計	1,792	863	928																																										
1年内	343百万円																																												
1年超	585 "																																												
合計	928 "																																												
支払リース料	466百万円																																												
減価償却費相当額	466 "																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">786</td> <td style="text-align: center;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454 〃</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,223	786	437	合計	1,223	786	437	1年内	169百万円	1年超	285 〃	合計	454 〃	受取リース料	283百万円	減価償却費	231 〃	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">766</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">312 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 〃</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具・備品	766	335	431	合計	766	335	431	1年内	166百万円	1年超	312 〃	合計	479 〃	受取リース料	191百万円	減価償却費	142 〃
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1,223	786	437																																										
合計	1,223	786	437																																										
1年内	169百万円																																												
1年超	285 〃																																												
合計	454 〃																																												
受取リース料	283百万円																																												
減価償却費	231 〃																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
機械・運搬具・ 工具器具・備品	766	335	431																																										
合計	766	335	431																																										
1年内	166百万円																																												
1年超	312 〃																																												
合計	479 〃																																												
受取リース料	191百万円																																												
減価償却費	142 〃																																												
—	—																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9,000	8,995	△4
その他	500	499	△0
小計	9,500	9,495	△4
合計	9,500	9,495	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,864	49,119	33,255
債券	2,989	3,010	20
その他	—	—	—
小計	18,853	52,129	33,276
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	153	132	△21
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	153	132	△21
合計	19,006	52,261	33,254

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

5,274百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	3,010	—	—
社債	9,000	—	—	—
その他	500	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,500	3,010	—	—

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	998	998	0
小計	998	998	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,300	1,299	△0
その他	9,994	9,994	△0
小計	11,294	11,293	△0
合計	12,292	12,292	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,220	30,055	16,834
債券	2,993	3,034	41
その他	—	—	—
小計	16,213	33,089	16,875
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,963	2,694	△1,268
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,963	2,694	△1,268
合計	20,176	35,784	15,607

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

 その他有価証券

 非上場株式

5,205百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	3,034	—	—
社債	1,000	300	—	—
その他	10,992	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	11,992	3,334	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また、連結子会社においては、1社が退職一時金制度及び確定拠出年金制度、14社が退職一時金制度、1社が確定拠出年金制度を設けている。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち2社が適格退職年金制度を終了し、2社が確定拠出年金制度を新たに採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△84,366	△82,659
ロ 年金資産	46,936	44,439
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△37,429	△38,219
ニ 未認識数理計算上の差異	3,618	4,754
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△6,492	△2,951
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△40,303	△36,416
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△40,303	△36,416

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,120	2,105
ロ 利息費用	1,658	1,658
ハ 期待運用収益	△602	△657
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,714	1,335
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△3,654	△3,541
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,237	900
ト 確定拠出年金への掛金支払額	1,309	1,343
チ 合計(ヘ+ト)	2,546	2,244

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.3%	1.4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,281 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,909 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,559 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,973 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,913 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,982 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,624 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">35,244 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,249 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,994 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△13,468 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,293 "</td></tr> <tr><td>圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△97 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,924 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,070 "</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,601百万円計上している。</p>	退職給付引当金	16,281 百万円	減価償却費	5,909 "	未払賞与	2,559 "	工事損失引当金	1,973 "	貸倒引当金	1,913 "	税務上の繰越欠損金	1,982 "	その他	4,624 "	繰延税金資産小計	35,244 "	評価性引当額	△4,249 "	繰延税金資産合計	30,994 "	その他有価証券評価差額金	△13,468 "	固定資産圧縮積立金	△1,293 "	圧縮特別勘定積立金	△97 "	その他	△64 "	繰延税金負債合計	△14,924 "	繰延税金資産の純額	16,070 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,732 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,266 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,637 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,930 "</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,224 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">637 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,961 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,389 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,955 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,434 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,328 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,366 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△7,753 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,680 "</td></tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,593百万円計上している。</p>	退職給付引当金	14,732 百万円	減価償却費	6,266 "	未払賞与	2,637 "	貸倒引当金	1,930 "	工事損失引当金	1,224 "	税務上の繰越欠損金	637 "	その他	4,961 "	繰延税金資産小計	32,389 "	評価性引当額	△2,955 "	繰延税金資産合計	29,434 "	その他有価証券評価差額金	△6,328 "	固定資産圧縮積立金	△1,366 "	その他	△59 "	繰延税金負債合計	△7,753 "	繰延税金資産の純額	21,680 "
退職給付引当金	16,281 百万円																																																														
減価償却費	5,909 "																																																														
未払賞与	2,559 "																																																														
工事損失引当金	1,973 "																																																														
貸倒引当金	1,913 "																																																														
税務上の繰越欠損金	1,982 "																																																														
その他	4,624 "																																																														
繰延税金資産小計	35,244 "																																																														
評価性引当額	△4,249 "																																																														
繰延税金資産合計	30,994 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△13,468 "																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,293 "																																																														
圧縮特別勘定積立金	△97 "																																																														
その他	△64 "																																																														
繰延税金負債合計	△14,924 "																																																														
繰延税金資産の純額	16,070 "																																																														
退職給付引当金	14,732 百万円																																																														
減価償却費	6,266 "																																																														
未払賞与	2,637 "																																																														
貸倒引当金	1,930 "																																																														
工事損失引当金	1,224 "																																																														
税務上の繰越欠損金	637 "																																																														
その他	4,961 "																																																														
繰延税金資産小計	32,389 "																																																														
評価性引当額	△2,955 "																																																														
繰延税金資産合計	29,434 "																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,328 "																																																														
固定資産圧縮積立金	△1,366 "																																																														
その他	△59 "																																																														
繰延税金負債合計	△7,753 "																																																														
繰延税金資産の純額	21,680 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.3 "</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△24.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.4 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.3 "	永久に益金に算入されない項目	△1.9 "	住民税均等割等	3.1 "	評価性引当額の減少	△24.4 "	その他	△0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3 "</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△17.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.3 "	永久に益金に算入されない項目	△1.8 "	住民税均等割等	2.6 "	評価性引当額の減少	△17.3 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 "																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	10.3 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	△1.9 "																																																														
住民税均等割等	3.1 "																																																														
評価性引当額の減少	△24.4 "																																																														
その他	△0.2 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4 "																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	8.3 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	△1.8 "																																																														
住民税均等割等	2.6 "																																																														
評価性引当額の減少	△17.3 "																																																														
その他	△0.3 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0 "																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	446,132	6,513	452,645	—	452,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	148	38,016	38,165	(38,165)	—
計	446,281	44,529	490,810	(38,165)	452,645
営業費用	442,448	44,080	486,529	(38,233)	448,295
営業利益	3,832	448	4,281	68	4,350
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	359,693	33,062	392,755	(20,784)	371,970
減価償却費	4,337	1,550	5,888	(1)	5,886
資本的支出	2,416	2,567	4,984	(0)	4,983

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,201	7,407	468,608	—	468,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	38,875	39,028	(39,028)	—
計	461,354	46,282	507,636	(39,028)	468,608
営業費用	455,992	45,233	501,225	(39,074)	462,150
営業利益	5,361	1,049	6,411	46	6,457
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	360,534	31,586	392,120	(18,446)	373,674
減価償却費	4,220	1,609	5,830	(1)	5,828
資本的支出	3,048	1,779	4,828	—	4,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 追加情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が75百万円減少しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で92百万円、「電気機器販売業等」で0百万円それぞれ減少している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、営業利益が、「設備工事業」で256百万円、「電気機器販売業等」で4百万円それぞれ減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 6名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	206,094	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,526
									未成工事 受入金	3,217
							材料の 購入	52,727	支払手形・ 工事未払金 等	4,444

II 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	兼任 2名 転籍 6名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	194,504	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,241
									未成工事 受入金	4,014
							材料の 購入	50,256	支払手形・ 工事未払金 等	3,970

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.44円	1株当たり純資産額	837.07円
1株当たり当期純利益金額	20.93円	1株当たり当期純利益金額	23.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,284	4,865
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,284	4,865
普通株式の期中平均株式数	(千株)	204,733	204,660

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	181,090	173,171
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,684	1,877
(うち少数株主持分)	(百万円)	1,684	1,877
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	179,405	171,294
普通株式の期末株式数	(千株)	204,698	204,635

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株
(7) 業績(平成20年3月期)	
売上高	22,150百万円
経常利益	335百万円
当期純利益	348百万円
総資産	15,430百万円
純資産	2,587百万円

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,806	9,550	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	325	200	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	300	1.6	平成21年～22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	9,431	10,050	—	—

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	200	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			14,456		25,871
2 受取手形	※1 ※5		12,841		9,666
3 完成工事未収入金	※1		86,806		78,964
4 有価証券			9,500		11,992
5 未成工事支出金			57,649		68,323
6 材料貯蔵品			5,467		5,423
7 繰延税金資産			8,537		7,406
8 その他			3,582		3,156
貸倒引当金			△834		△831
流動資産合計			198,008	56.6	209,975
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		63,488		63,719	
減価償却累計額		△43,338	20,149	△45,011	18,707
(2) 構築物		5,249		5,251	
減価償却累計額		△4,082	1,167	△4,192	1,059
(3) 機械装置		12,174		10,527	
減価償却累計額		△10,318	1,855	△9,024	1,503
(4) 車両運搬具		15,562		14,413	
減価償却累計額		△13,639	1,923	△13,167	1,245
(5) 工具器具・備品		11,422		11,167	
減価償却累計額		△9,877	1,544	△9,683	1,483
(6) 土地	※2		55,300		56,493
(7) 建設仮勘定			67		5
有形固定資産合計			82,007		80,500
2 無形固定資産					
(1) 借地権			831		831
(2) その他			1,363		1,274
無形固定資産合計			2,194		2,105

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	47,704		34,753	
(2) 関係会社株式	※3	12,282		9,057	
(3) 長期貸付金		50		50	
(4) 従業員長期貸付金		6		1	
(5) 関係会社長期貸付金		80		160	
(6) 破産債権、更生債権等		361		196	
(7) 繰延税金資産		5,464		12,245	
(8) その他		5,956		5,655	
貸倒引当金		△4,045		△3,677	
投資その他の資産合計		67,860		58,442	
固定資産合計		152,062	43.4	141,048	40.2
資産合計		350,070	100	351,023	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1 ※5	6,153		5,146	
2 工事未払金	※1	76,735		82,060	
3 短期借入金		6,300		6,050	
4 未払費用		5,768		5,909	
5 未払法人税等		319		298	
6 未成工事受入金		22,400		34,105	
7 完成工事補償引当金		435		450	
8 工事損失引当金		4,873		3,022	
9 役員賞与引当金		75		68	
10 その他		4,182		4,410	
流動負債合計		127,243	36.3	141,520	40.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		300		300	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	9,601		9,593	
3 退職給付引当金		38,965		35,215	
4 役員退職慰労引当金		1,290		—	
5 その他		198		811	
固定負債合計		50,355	14.4	45,919	13.1
負債合計		177,599	50.7	187,440	53.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,264	2.9	10,264	2.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,241		6,241	
(2) その他資本剰余金		3		5	
資本剰余金合計		6,245	1.8	6,246	1.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,900		2,007	
圧縮特別勘定積立金		143		—	
別途積立金		137,300		137,300	
繰越利益剰余金		4,920		6,575	
利益剰余金合計		144,264	41.2	145,882	41.6
4 自己株式		△318	△0.1	△364	△0.1
株主資本合計		160,455	45.8	162,028	46.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		19,699	5.6	9,249	2.6
2 土地再評価差額金	※2	△7,682	△2.2	△7,695	△2.2
評価・換算差額等合計		12,016	3.4	1,553	0.4
純資産合計		172,471	49.3	163,582	46.6
負債純資産合計		350,070	100	351,023	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	※1		435,753	100	450,034	100	
II 完成工事原価	※1		411,175	94.4	423,978	94.2	
完成工事総利益			24,577	5.6	26,055	5.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		623			742		
2 従業員給料手当		9,406			9,386		
3 退職金		50			7		
4 退職給付費用		488			398		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		302			109		
6 法定福利費		1,150			1,171		
7 福利厚生費		325			304		
8 修繕維持費		541			551		
9 事務用品費		2,868			3,045		
10 通信交通費		875			865		
11 動力用水光熱費		269			262		
12 調査研究費		156			86		
13 広告宣伝費		616			553		
14 貸倒引当金繰入額		21			28		
15 交際費		356			294		
16 寄付金		126			97		
17 地代家賃		450			313		
18 減価償却費		1,423			1,384		
19 租税公課		729			696		
20 保険料		21			21		
21 雑費		1,153	21,958	5.0	1,118	21,441	4.8
営業利益			2,619	0.6		4,613	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	37			71		
2 有価証券利息		103			162		
3 受取配当金	※2	542			640		
4 賃貸料	※2	383			421		
5 その他	※2	203	1,270	0.3	136	1,432	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		79			102		
2 為替差損		—			88		
3 その他		197	277	0.1	245	435	0.1
経常利益			3,612	0.8		5,610	1.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※4	841			72		
2 投資有価証券売却益		228			191		
3 その他		43	1,113	0.3	10	274	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		168			84		
2 その他		68	237	0.1	99	183	0.0
税引前当期純利益			4,489	1.0		5,701	1.3
法人税、住民税 及び事業税		185			186		
法人税等調整額		750	935	0.2	1,453	1,639	0.4
当期純利益			3,553	0.8		4,061	0.9

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		149,051	36.3	162,084	38.2
II 労務費 (うち労務外注費)		12,698 (-)	3.1 (-)	12,941 (-)	3.1 (-)
III 外注費		181,565	44.1	182,516	43.0
IV 経費 (うち人件費)		67,859 (41,160)	16.5 (10.0)	66,435 (43,757)	15.7 (10.3)
計		411,175	100	423,978	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	—	131,800	9,525	△265	159,529
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△29			29		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△28			28		—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)					128		△128		—
圧縮特別勘定積立金の積立					15		△15		—
別途積立金の積立(注)						5,500	△5,500		—
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228
剰余金の配当							△1,228		△1,228
役員賞与(注)							△150		△150
当期純利益							3,553		3,553
土地再評価差額金の取崩							32		32
自己株式の取得								△55	△55
自己株式の処分			0					2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	△58	143	5,500	△4,605	△53	926
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の積立(注)				—
圧縮特別勘定積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
剰余金の配当				△1,228
役員賞与(注)				△150
当期純利益				3,553
土地再評価差額金の取崩				32
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,284	△32	1,252	1,252
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,284	△32	1,252	2,178
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,900	143	137,300	4,920	△318	160,455	
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				134			△134		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△27			27		—	
圧縮特別勘定積立金の取崩					△143		143		—	
剰余金の配当							△2,456		△2,456	
当期純利益							4,061		4,061	
土地再評価差額金の取崩							12		12	
自己株式の取得								△54	△54	
自己株式の処分			1					7	9	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	106	△143	—	1,655	△46	1,573	
平成20年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	5	2,007	—	137,300	6,575	△364	162,028	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	19,699	△7,682	12,016	172,471
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,456
当期純利益				4,061
土地再評価差額金の取崩				12
自己株式の取得				△54
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,449	△12	△10,462	△10,462
事業年度中の変動額合計(百万円)	△10,449	△12	△10,462	△8,889
平成20年3月31日残高 (百万円)	9,249	△7,695	1,553	163,582

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30 年超のものを30年としている。	有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。 なお、これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ83百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年 度より、平成19年3月31日以前に取 得した資産について、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年 度から、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間で均等償却 し、減価償却費に含めて計上してい る。 なお、これにより営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞ れ254百万円減少している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。このため、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払額は固定負債の「その他」に含めている。</p>
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は172,471百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前事業年度において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,123百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">26,092 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	26,123百万円	工事未払金	26,092 〃	<p>※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び 完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">23,514 〃</td> </tr> </table>	受取手形及び 完成工事未収入金	25,831百万円	支払手形及び 工事未払金	23,514 〃
受取手形及び 完成工事未収入金	26,123百万円								
工事未払金	26,092 〃								
受取手形及び 完成工事未収入金	25,831百万円								
支払手形及び 工事未払金	23,514 〃								
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より3,610百万円下回っている。</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>								
<p>※3 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,204</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,204	<p>※3 出資会社の借入金に対して、同社株式15百万円を担保に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,275</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,275
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,204								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,275								
<p>※5 当事業年度末日満期手形の取扱い</p> <p>当事業年度末日は金融機関の休業日のため、当事業年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> </table>	受取手形	593百万円	支払手形	9 〃					
受取手形	593百万円								
支払手形	9 〃								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 206,983百万円 完成工事原価 121,564 〃	※1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 194,852百万円 完成工事原価 126,135 〃
※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は477百万円である。 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は813百万円である。	※2 このうち関係会社にかかるものの合計額は546百万円である。 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は721百万円である。
※4 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。	※4 前期損益修正益は、貸倒引当金戻入額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,972	72,150	3,983	590,139
合計	521,972	72,150	3,983	590,139

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	590,139	76,666	13,706	653,099
合計	590,139	76,666	13,706	653,099

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>354</td> <td>35</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,797</td> <td>1,621</td> <td>3,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,167</td> <td>1,054</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,319</td> <td>2,712</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,836 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,607 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,766 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	354	35	319	車両運搬具	4,797	1,621	3,175	工具器具・備品	2,167	1,054	1,112	合計	7,319	2,712	4,607	1年内	1,771百万円	1年超	2,836 "	合計	4,607 "	支払リース料	1,766百万円	減価償却費相当額	1,766 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>440</td> <td>134</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,377</td> <td>1,890</td> <td>3,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,694</td> <td>937</td> <td>756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,512</td> <td>2,963</td> <td>4,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,783 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549 "</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,918 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	440	134	305	車両運搬具	5,377	1,890	3,486	工具器具・備品	1,694	937	756	合計	7,512	2,963	4,549	1年内	1,765百万円	1年超	2,783 "	合計	4,549 "	支払リース料	1,918百万円	減価償却費相当額	1,918 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	354	35	319																																																										
車両運搬具	4,797	1,621	3,175																																																										
工具器具・備品	2,167	1,054	1,112																																																										
合計	7,319	2,712	4,607																																																										
1年内	1,771百万円																																																												
1年超	2,836 "																																																												
合計	4,607 "																																																												
支払リース料	1,766百万円																																																												
減価償却費相当額	1,766 "																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置	440	134	305																																																										
車両運搬具	5,377	1,890	3,486																																																										
工具器具・備品	1,694	937	756																																																										
合計	7,512	2,963	4,549																																																										
1年内	1,765百万円																																																												
1年超	2,783 "																																																												
合計	4,549 "																																																												
支払リース料	1,918百万円																																																												
減価償却費相当額	1,918 "																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">—</p>																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 15,780 百万円</p> <p>減価償却費 5,082 "</p> <p>未払賞与 2,210 "</p> <p>工事損失引当金 1,973 "</p> <p>貸倒引当金 1,771 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,723 "</p> <p>その他 3,617 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 32,160 "</p> <p>評価性引当額 △3,358 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 28,802 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,408 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,293 "</p> <p>圧縮特別勘定積立金 △97 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △14,800 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,001 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,601百万円計上している。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 14,262 百万円</p> <p>減価償却費 5,408 "</p> <p>未払賞与 2,272 "</p> <p>貸倒引当金 1,708 "</p> <p>工事損失引当金 1,224 "</p> <p>税務上の繰越欠損金 449 "</p> <p>その他 4,053 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 29,378 "</p> <p>評価性引当額 △2,064 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 27,314 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,295 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,366 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,662 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 19,652 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,593百万円計上している。</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 12.7 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △2.5 "</p> <p>住民税均等割等 3.8 "</p> <p>評価性引当額の減少 △33.9 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 10.0 "</p> <p>永久に益金に算入されない項目 △2.3 "</p> <p>住民税均等割等 3.2 "</p> <p>評価性引当額の減少 △22.7 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.8 "</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.57円	1株当たり純資産額	799.39円
1株当たり当期純利益金額	17.36円	1株当たり当期純利益金額	19.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,553	4,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,553	4,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,733	204,660

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	172,471	163,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	172,471	163,582
普通株式の期末株式数 (千株)	204,698	204,635

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

1. 株式取得の目的

環境設備部門の充実、中部・近畿地区における営業基盤の強化、両社の保有する技術・ノウハウの相互補完による受注機会の拡大を図ることを目的に株式を取得した。

2. 新たに子会社とした会社の概要

(1) 商号	川崎設備工業株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中区錦2丁目18番5号
(3) 主な事業の内容	空気調和設備、給排水衛生設備、電灯動力設備等の設計及び施工請負
(4) 上場金融商品取引所	名古屋証券取引所市場第二部
(5) 資本金	1,581百万円
(6) 発行済株式総数	12,000,000株
(7) 業績(平成20年3月期)	
売上高	22,150百万円
経常利益	335百万円
当期純利益	348百万円
総資産	15,430百万円
純資産	2,587百万円

3. 株式取得の概要

(1) 取得株式数	5,972,000株
(2) 買付価額	627百万円
(3) 取得後の議決権所有割合	50.09%

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	1,842,399	2,922
		(株)東京放送	916,200	2,180
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		三井不動産(株)	1,000,000	1,979
		住友不動産(株)	1,043,985	1,834
		東宝(株)	663,200	1,551
		キヤノン(株)	300,798	1,380
		(株)T&Dホールディングス	262,625	1,370
		(株)フジテレビジョン	8,765	1,288
		(株)テプコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	997
		KDDI(株)	1,609	980
		(株)横浜銀行	1,358,000	919
		日本風力開発(株)	1,800	763
		高砂熱学工業(株)	796,000	616
		(株)東京ドーム	1,391,940	577
		(株)ニコン	200,000	531
		東急建設(株)	1,295,000	457
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	406
		(株)帝国ホテル	102,000	405
		(株)松屋	166,000	397
		(株)テーオーシー	506,500	378
		日本空港ビルデング(株)	150,000	327
		サッポロホールディングス(株)	400,000	326
		(株)東京スタイル	319,000	315
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		(株)リコー	148,190	242
		三菱地所(株)	86,289	208
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	186
		松下電器産業(株)	84,551	182
		総合警備保障(株)	130,000	180
		(株)群馬銀行	222,657	158
		富士通(株)	212,816	138
セントラルリーシングシステム(株)	900	135		
(株)明電舎	525,000	133		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)かわでん	1,000	128
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	120
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		(株)JCNコアラ葛飾	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		(株)伊勢丹	100,000	115
		太陽誘電(株)	117,831	114
		(株)大林組	258,720	108
		その他(135銘柄)	3,168,127	2,571
		計	18,915,006	31,419

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	TOSHIBA INTERNATIONAL FINANCE (NETHERLANDS) B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		出光興産(株) 短期社債	1,000	999
		住友金属工業(株) 短期社債	1,000	999
		明治乳業(株) 短期社債	1,000	999
		富士ゼロックス(株) 短期社債	1,000	999
		みずほインバスターズ証券(株) 短期社債	1,000	999
		昭和シェル石油(株) 短期社債	1,000	999
		ヤマハ発動機(株) 短期社債	1,000	999
		日産自動車(株) 短期社債	1,000	999
		興銀リース(株) 短期社債	1,000	998
		三井住友ファイナンス&リース(株) 短期社債	1,000	998
		三菱UFJリース(株) 短期社債	1,000	998
		小計	12,000	11,992
		投資有価証券	満期保有 目的の 債券	大和証券エスエムビーシー(株) マルチコーラブル債
小計	300			300
その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第38回		1,000	1,004
	利付国庫債券(5年)第48回		1,000	1,002
	利付国庫債券(5年)第58回		1,000	1,027
小計	3,000	3,034		
		計	15,300	15,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,488	399	168	63,719	45,011	1,806	18,707
構築物	5,249	44	42	5,251	4,192	137	1,059
機械装置	12,174	280	1,926	10,527	9,024	451	1,503
車両運搬具	15,562	70	1,219	14,413	13,167	681	1,245
工具器具・備品	11,422	593	847	11,167	9,683	593	1,483
土地	55,300	1,215	22 (21)	56,493	—	—	56,493
建設仮勘定	67	5	67	5	—	—	5
有形固定資産計	163,265	2,609	4,295 (21)	161,580	81,079	3,669	80,500
無形固定資産							
借地権	—	—	—	831	—	—	831
その他	—	—	—	3,441	2,167	448	1,274
無形固定資産計	—	—	—	4,273	2,167	448	2,105
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,879	28	326	72	4,508
完成工事補償引当金	435	15	—	—	450
工事損失引当金	4,873	2,115	3,966	—	3,022
役員賞与引当金	75	68	75	—	68
役員退職慰労引当金	1,290	109	1,400	—	—

(注) 「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及び算定方法による超過額を取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	834
普通預金	557
通知預金	10,600
定期預金	13,870
計	25,862
合計	25,871

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱フジタ	1,610
東急建設㈱	782
西松建設㈱	732
安藤建設㈱	415
信越エンジニアリング㈱	266
その他	5,858
合計	9,666

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	2,370
" 5月	2,366
" 6月	2,550
" 7月	2,222
" 8月	142
" 9月	14
合計	9,666

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	25,241
㈱竹中工務店	6,693
清水建設㈱	5,426
㈱大林組	5,408
鹿島建設㈱	4,752
その他	31,443
合計	78,964

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年3月期 計上額	78,109
平成19年3月期以前 "	855
合計	78,964

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
57,649	434,652	423,978	68,323

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	28,036	百万円
労務費	518	"
外注費	27,336	"
経費	12,431	"
計	68,323	"

(ホ) 材料貯蔵品

工事用材料	5,378	百万円
その他	45	"
計	5,423	"

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ㈱	205
中立電機㈱	182
東テク㈱	152
㈱セイブ	146
松田・南信㈱	139
その他	4,319
合計	5,146

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年4月	1,264
〃 5月	1,383
〃 6月	1,464
〃 7月	1,034
合計	5,146

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事㈱	15,627
東京電力㈱	3,970
新和照明㈱	2,876
日本ファシリティ・ソリューション㈱	2,511
因幡電機産業㈱	1,446
その他	55,628
合計	82,060

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
22,400	387,480	375,775	34,105

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録申請料 1件につき8,600円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日提出
2	訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成19年9月25日提出
3	半期報告書	事業年度 (第94期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月27日提出
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成20年4月11日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平 松 正 己
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年4月17日に川崎設備工業株式会社の普通株式を公開買付けにより取得し、同社を新たに子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。